

(様式第1-1) 記入例

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金
(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)

交付申請書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

一般社団法人 次世代自動車振興センター

代表理事 堀 洋一 殿

①
申請者

住 所	〒123-4567 東京都千代田区霞が関3丁目2番12号
氏名又は名称	〇〇〇〇株式会社
及び代表者名	〇〇 □△

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。
なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申 請 内 容			
名 称	〇〇 水素ステーション (交付決定番号:)		
設 置 事 業 所 住 所	〇〇県〇〇市△△区□□町〇丁目△番□号		
③ 補 助 対 象 設 備 概 要	工事区分	水素供給設備の 新設 ・ 増設 ・ 改	
	規模	大規模①(900 Nm3/h-) / 大規模②(500-900 Nm3/h) / 中規模①(300-500Nm3/h) / 中規模②(50-300 Nm3/h) / 小規模(-50 Nm3/h)	
	区分 ④	中核地方公共団体 / 準中核地方公共団体 / 左記以外	
	オプション	オンサイト水素製造装置(SMR / 水電解) / 液化水素対応設備 / 複数系統化・能力増強 / 遠隔監視設備	
	能増機器	圧縮機 / 蓄圧器 / ディスペンサー / ブレクーラー / 左記全て 水素集中製造設備 (供給先: 設備) 水素集中液化設備	
補 助 対 象 経 費	⑤ 550,000,000 円		
補 助 金 申 請 額	⑤ 310,000,000 円		
この施設に対して受ける本補助金以外の補助金の有無	有 無	「有」を選択した場合その名称	〇〇県水素ステーション設備設置事業費助成金
当該施設等の総敷地面積	8000 m²	うち当該設備に係る使用面積	1400 m²
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無	⑥		有 無

⑦ 情報欄		⑧ 担当者	
着 手 予 定 月	令和 ××年 5 月	氏 名	虎ノ門 太郎
完 了 予 定 月	令和 ××年 2 月	所 属	本社 ××部
実績報告書提出予定月	令和 ××年 2 月	電 話 / F A X	03-0000-0000
		メールアドレス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
		住 所	〒 △△県××市〇〇町△丁目□番〇号

(注) 交付規程第6条2項2号に定める書類を添付すること。

① 共同申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて併記し作成すること
所有者を「左」、使用者を「右」に記載すること

住 所	〒123-4567 東京都千代田区霞が関3丁目2番12号	〒123-8901 東京都港区虎ノ門一丁目6番12号
氏名又は名称	〇〇〇〇株式会社	△△商事株式会社
及び代表者名	〇〇 □△	□□ ○△

②名称欄の(交付決定番号:)

工事区分が、「増設・改造」の時に使用、新設では未記入とする

③ 補助対象設備概要

- ・該当するものに「○」をする
- ・オプション「オンサイト水素製造装置」の場合、「SMR」「水電解」いずれかに「○」をする
- ・オプション「複数系統化・能力増強」の場合、該当する能増機器に「○」をする

④ 区分

・設置事業所(建設予定地)が立地する地方公共団体が、経済産業省が選定する中核地方公共団体、準中核地方公共団体、それ以外、のどれに該当するか「○」をする

⑤ 補助対象経費・補助金申請額

- ・補助対象経費の金額は、様式1付表1の合計(概算)の金額(税抜)を、欄内に記入する
また、複数年度事業では、上記金額の右側に(複数年度事業の初年度)または、(複数年度事業の最終年度)と追記する
- ・「重点地域」「中核地方公共団体」「準中核地方公共団体」の選定日(経済産業省の公告日)以降における補助金申請額は、交付規程別表2-1に定める水素供給設備の水素供給能力等に応じた補助率により算定される金額と補助上限額を比べて低い金額とする。
大規模、中規模①および②の補助上限額はオプションの補助上限額と合算し、合算された補助対象経費に適用する補助率は区分により定める。(規程別表2-1参照)

⑥ 本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無欄

- ・補助事業者等が以下の①～③の関係にある会社から調達を受ける可能性がある場合は「有」に○をつける
①補助事業者自身
②100%同一の資本に属するグループ企業
③補助事業者の関係会社(上記②を除く)
※実際に利益等排除を行うか否かではなく、関係性の有無について記載する

⑦ 情報欄

- ・着手予定月は工事契約(仮発注、内示等も含む)予定月とする。また、交付決定予定より後であること
- ・完了予定月は設置工事・代金支払いの両方を終えた「補助事業の完了」の月とする
- ・年号は和暦で記入する

⑧ 共同申請の場合は、所有者の担当者を記載する